

令和5年度【第2回】島根県県民いきいき活動促進委員会 【議事要旨】

日時: 令和6年2月8日(木)

13:30~15:00

場所: 島根県庁 6階 防災センター

出席状況

○委員(出席 14名)

小倉委員、猿渡委員、森山委員、原田委員、若菜委員、寺迫委員、石橋委員、香取委員、松村委員、田村委員、野々村委員、村上委員、秋本委員、原委員

○事務局(6名)

西村部長、曾田課長、林室長、松近課長補佐、小村主任、土江主事

1. 開会

2. あいさつ

西村環境生活部長

3. 報告事項

以下の内容について、書面による報告

(1) 令和5年度NPO活動推進室の事業状況について

- ①しまね社会貢献基金の状況
- ②事業実施状況 団体、テーマ
- ③事業実施状況 クラウドファンディング
- ④奨励賞受賞団体

(2) 令和6年度NPO活動推進室の事業概要について(予定)

<質疑応答・主な意見>

◆報告事項について

○クラウドファンディング事業を実施したが、実際に経験してみて委員としても団体としても良かったと思っている。松江市の補助金も活用したが、制限がありやりにくい部分があった。クラウドファンディング事業は自由度が高くやりやすかった。組織で頑張っただけで寄附を集めることで士気が高まったこともあり、次回の事業も申請をしている。

また、新しい取り組みとして、ゆうちょ銀行と連携した寄附方法を導入してもらった。寄附者の利便性を高めるため当団体が提案したものだが、すぐに県で動いていただき払込票を作成してもらった。チラシと一緒に払込票を配り寄附を集めることができ、寄附者の10%ぐらいに利用いただいた。次も頑張りたいと思っている。

→(委員長)団体から声を上げたことで行政が動き、ゆうちょとの連携もできて良い仕組みができ結果につながった事例。民から民へのこの流れが進んでいく中でとても良い。

4. 事務局提案及び意見交換

以下の内容について、事務局より提案

●次期基本方針「施策の基本的方向（案）」について

<質疑応答・主な意見>

◆事務局提案について

○これまで NPO の交流会はなかったのか。

→(県)令和4年度から NPO が主体となり、NPO と寄附者の交流会「寄付に感謝する集い」を実施。

今後も継続。

○鳥取・島根広域連携協働事業の審査委員をしている。相当数減っていた遺跡保存団体(理由は平成の大合併や、高齢化による団体の合併)が、県外の事例などを参考に活動を増やしておられる。他の分野でも広がると良い。

○山陰合同銀行では、森林保全活動に取り組む NPO 法人などの組織体制を積極的に作っているが、地域間の活動量の格差や担い手不足が顕在化している。組織・財政基盤の厳しい NPO もあれば、そういった NPO を助けてあげたい、自分たちが吸収しても良いと言われるところもある。NPO 交流会で連携を進めるのは有意義。事業の継続を裏テーマにすると良い。

○地域格差は少しずつ減ってきていると思っているが、同一地域の中での格差がある。テーマ事業も同じ団体が何度も申請されるが、地域の中の底辺まで広まっていない。交流センターや公民館などに基金制度を広報されているが、その先が進んでいないのではないかと。応募を待つだけでなく、交流センターなど、申請書類の作成を手伝える団体があると良い。そういった支援や、高齢化、人材不足が課題。

○既存の交流会は意義がある。設立後間もない法人でも、他団体の運営課題や活動を知りたいとの声が多い。新設の交流会は、西部と東部の NPO が出会う機会になると良い。抱えている課題は地域性があると思うが、横のつながりをつくることで担い手づくりのヒントになると良い。

○市町村の周知で一番効果があるのが、市報や町報。NPO 室から社会貢献基金等の周知依頼を受けるが継続されると良い。担い手不足も含めて依頼があればできる範囲で対応したい。

○令和3年度から NPO 法人向けの研修会を開催している。役員変更届や会計決算、解散について、講師を呼び開催している。法人からは、交流ができることを含め好評。こういったことが、町村は他の事務もありできていない。いくつかのブロックに分けて県やふるさと島根定住財団でやっていただくと良い。

○研修会について NPO 法人に特化した支援が十分にできていない。他市町村と連携してできると良い。

○担い手の情報発信は、どういう方法で行うイメージか。

→(県)ポータルサイト「島根いきいき広場」への掲載や、NPO 交流会、市町村との会議・意見交換会で行うイメージ。

○NPO の活動は様々な分野に分かれており、それぞれに所管課があるため、部局間連携を邑南町でもやろうとしているところ。基本方針でも、地域振興や福祉など行政連携も入ると良い。

- 中間支援としてNPO 支援を行っている。他団体の活動を知りたいとの相談があり、今回交流会の開催を企画した。多くの地域の方々に参加していただくことを考え、開催方法について迷っていたが、多くのヒントをいただいた。
- 社会貢献基金を活用した事業について、西部や隠岐地区で少ないのは、やはり人手不足がある。
- 申請書は1回できると次は応用が利くと思う。どこまでサポートするかは難しいが、サポート体制があると良い。
- 今回の基本方針は、これまでのものと大幅に変わる。時代に即したものに変わっていくとの考えは大賛成だが、一方で、これまで当時の委員とこだわって作り上げたものでもあるので、検証が必要。特に島根県の一番のこだわりだった協働が柱からなくなるのは、大きなできごと。県民の皆さんやNPO にどのように伝わるのかを考えないといけない。企業やNPO 同士の協働にシフトしていこうというメッセージだと思うが、行政との協働も絶対に大事なこと。NPO からの提案や相談が開かれているという体制は具現化し、それを市町村に伝えるのが大切。
- 担い手確保は幅が広く、既存 NPO と新規 NPO がある。既存に対しては、サポーターと中核になる人を増やしていく。新規には、特に若い人たちが地域で活躍するための応援体制が大切。その中に、市町村・県・ふるさと島根定住財団の支援体制のダイナミックな発想が入ると良い。
- 中間支援として動こうとする NPO やネットワークも増えてきている。ふるさと島根定住財団石見事務所や西部県民センター、市町村に支援をしてもらうための日頃からの体制づくりが必要。
- 社会貢献基金に関する広報は大事なので、寄附金から一部手数料を取っても良いのではないかな。
- クラウドファンディング事業の随時募集と、将来的には寄附者への返礼品の検討があっても良いのではないかな。団体で作っている、返礼品には該当しないようなもの(対価性のないもの)などで、お礼したいという気持ちはあると思う。
- NPO 交流会は、基金登録団体やクラウドファンディング事業実施団体を対象に行ってはどうか。ただし、仕掛けが必要。前半は、以前ふるさと島根定住財団で実施していた基礎的な研修、後半は違うことなど。助成金申請は大変というイメージがあるが、例えば CANPAN に情報を載せていれば、コピーしてすぐに作成できることもある。基本に戻ってそういったことを学んで欲しい。基金未登録団体に登録を促すのも良い。
- 県民いきいき活動はNPO だけではない。町内会、自治会も地域課題に関わっている。担当部署(しまね暮らし推進課)と情報共有・意見交換をしないとけない。
- NPO 法人を立ち上げてから長いのが、担い手不足や高齢化で活発に活動できていない。立ち上げてすぐは、県やふるさと島根定住財団が支えてくれていたが、現在は不足している。福祉、介護士は、担い手がいなくて低迷しているのが見えてきている。行政的なアドバイスが欲しい。交流会を開いていただきたい。
- ファンタスという浜田の学生と地域をつなぐ中間支援的な団体が立ち上がったが、法人格の取得に関して、書類の作成の仕方がわからないことや、責任者を誰にするのかで話が進んでいない。NPO を対象とした伴走支援や法人立ち上げについての講習や交流会があるとありがたい。
- 益田市では旧益田市に NPO 活動が集中している。匹見町は元々少ない団体が解散している状

況。その中で社会福祉協議会が、日々の生活や福祉面でのサポートで欠かせない存在となっている。NPO に代わる組織として、匹見町では、20の地域自治組織があるが、それが法人化する動きが進んでいる。そうすると、しまね暮らし推進課などとの行政間での連携が必要となる。地域自治組織にはNPO の活動が参考となると考えるため、事業紹介し関係性が築けると良い。

- 地域格差や人材不足に焦点を当てていただいてありがたい。
- 美郷町や川本町は、高齢化や人口減少が進んでおり、例えば交流会をやるにしても参加者を出すのが難しいと思うが、そういう地域も射程に入れるのか。ただし、入れないとどんどん差が広がって行くとも思う。困りごとのある人たちが気軽に参加できるものや、困りごとの階層に合わせた動機づけができるが良い。担い手不足が深刻なので、違う主体、例えば学生と交わったり、広域(邑智郡など)である程度の強制力を持つてできると良い。
- 鳥取・島根広域連携協働事業は、テーマである程度動機づけを持って集まっている。良い事業だが影が薄く協働も難しい。島根と鳥取だと長すぎてテーマ設定も難しいので、申請件数が少ないと思っているが、来年度以降も事業は継続されるのか。
→(県)鳥取東部・島根県西部のNPO が参加しにくいこともあり、今年度で終了する。
- 鳥取・島根広域連携協働事業に代わるものとして、島根県内の広域でできるものもあると良い。
- NPOの活動が足りない、NPOの活動量の確保、この2点に関してはやや違和感を感じる。地域課題を解決する担い手はさまざまあり、その一つは行政、NPOあるいは町内会、地域住民、いろんな人たちが地域課題解決の担い手となり得る。誰かだけではなかなか解決できないので、皆で協力し合いながら地域課題を解決しましょうというのが協働の理念。行政がNPO に対して活動が足りないと言うのには違和感がある。問題意識の根本にあるのは、深刻な地域課題を抱えている西部地域や隠岐地域をもっと支援したいということだと思うので、ストレートに表現して欲しい。支援したい、一緒に頑張りましょうというメッセージをもう少しわかるように伝えて欲しい。
- 今まで培ってきた基本方針だが、昨今の情勢とは変わってきていると思っている。行政との協働だけに特化する時代ではなく、民から民への時代だと思っている。協働のイメージは、現場や企業でも違ってきているので、現場に帰って言語化できるようにしたい。担い手確保の説明でも、人・企業・NPO とあった。人とはどこかなとは思いつつだが、今日の意見を参考に基本方針をつくっていただけると良いと思っている。

5. 閉会